

宇宙基本計画（案）の概要

はじめに

欧米における財政の逼迫、中国の台頭、新興国を中心とした衛星保有の拡大に加え、我が国においては、産業基盤弱体化の懸念、災害対応や安全保障上の要請が高まるなど、宇宙開発利用を取り巻く環境が大きく変化している。

厳しい財政事情を踏まえれば、今後の宇宙政策は、重点化が不可欠である。

第 1 章 宇宙基本計画の位置付けと新たな宇宙開発利用の推進体制

新たな宇宙基本計画は、今後 10 年程度を視野に置いた平成 25 年度からの 5 年計画とする。

内閣府が宇宙政策の司令塔機能を担うとともに、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）は政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関と位置付けられた。

第 2 章 宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針

1. 現状認識

近年、欧米のみならず中国、インド等途上国が宇宙開発利用を積極的に進め、1990 年以降は宇宙の商業利用が進展した。一方、我が国では研究開発に重点を置いて進められた結果、宇宙産業は政府需要に過度に依存する体質となり、産業基盤の弱体化が懸念されている。

2. 基本的な方針

（1）宇宙利用の拡大

宇宙利用によって、産業、生活、行政の高度化及び効率化、広義の安全保障の確保、経済の発展を実現する。

（2）自律性の確保

民間需要獲得などにより産業基盤の維持、強化を図ることで、我が国が自律的に宇宙活動を行う能力を保持する。

3. 施策の重点化の考え方と3つの重点課題

宇宙利用の拡大と自律性の確保に向けた取組に必要な十分な資源を確保し、宇宙科学に一定規模の資源を充当した上で、宇宙探査や有人宇宙活動等に資源を割り当てる。

「安全保障・防災」「産業振興」「宇宙科学等のフロンティア」の3つの課題に重点を置くとともに科学技術力や産業基盤の維持、向上が重要。

4. 我が国の宇宙開発利用に関する6つの基本理念

宇宙開発利用の推進に当たっては、宇宙基本法に基づく6つの基本理念に則る必要がある。

(1) 宇宙の平和的利用

情報収集衛星の機能の強化等や防衛用途の通信衛星の整備を行うとともに、宇宙状況監視（SSA）の体制構築が重要である。

(2) 国民生活の向上等

天気予報、通信・放送、カーナビ等宇宙利用は、日常生活に不可欠となっており、より一層安心安全で豊かな社会の実現に向けて宇宙を活用する。特に災害対応能力の強化は重要である。

(3) 産業の振興

我が国の産業基盤の維持、強化を図るためには、我が国宇宙産業が国際競争の中で民間需要及び海外需要を取り込みつつ、我が国宇宙産業の事業拡大を図ることが重要である。

(4) 人類社会の発展

人類の知的資産の蓄積、活動領域を拡大するための宇宙科学や宇宙探査に取り組むことが重要である。また、有人宇宙活動や大型の宇宙探査の推進は外交・安全保障、産業振興、科学技術等の観点から判断する。

(5) 国際協力等の推進

インフラ海外展開の推進や国際的な規範づくりを含む各種の国際協力を進めるとともに、防災等のための地球観測衛星網をASEAN諸国等と共有することを含む「ASEAN 防災ネットワーク構築構想」を推進する。

（６）環境への配慮

持続的な宇宙開発利用を確保するために、スペースデブリ等宇宙空間における環境に配慮する。

第３章 宇宙開発利用に関し政府が総合的かつ計画的に実施すべき施策

（１）宇宙利用拡大と自律性確保を実現する４つの社会インフラ

A 測位衛星

準天頂衛星システムについて２０１０年代後半を目途に４機体制を整備し、同システムの利用拡大や利便性向上を図るとともに、海外展開を推進する。また、次世代測位衛星技術の研究開発に取り組む。

B リモートセンシング衛星

利用拡大には同一、同種のセンサーによる継続的なデータ提供と撮像頻度の向上が不可欠であることを踏まえ、防災等のための複数衛星による地球観測衛星網をASEAN諸国等と共有することを含む「ASEAN防災ネットワーク構築構想」を官民連携の下で推進する。また、データ提供のルールを明らかにするため標準的なデータポリシーを策定する。

C 通信・放送衛星

宇宙産業の国際競争力強化のため、将来のニーズを見据えた要素技術（大電力静止衛星バス、打ち上げ後の需要変化への対応等）の技術実証を行う。また、災害時の通信インフラ確保のための技術開発等を行う。

D 宇宙輸送システム

我が国が必要とする衛星等を必要な時に独力かつ効率的に打ち上げる能力を長期にわたり維持、強化、発展するため、宇宙輸送システムの在り方について速やかに総合的検討を行い、必要な措置を講じる。

（２）将来の宇宙開発利用の可能性を追求する３つのプログラム

E 宇宙科学・宇宙探査プログラム

学術としての宇宙科学・宇宙探査は、これまで世界的に優れた成果を創出してきたことから、今後も一定規模の資金を確保し、宇宙科学研究所を中心とする理学・工学双方の学術コミュニティの英知を集結し、実施する。多様な政策目的で実施される宇宙探査は、費用対効果や国家戦略としての意義等の観点から検討を行い、必要な措置を講じる。

F 有人宇宙活動プログラム

国際宇宙ステーションは、国民に夢を与える、新たな技術を獲得する等の意義があるが、「きぼう」の利用については、我が国産業競争力強化に繋がる成果は現時点では明らかでなく、多額の経費を要するため、不断の経費削減に努めるとともに、2016年以降、プロジェクト全体の経費の削減や運用の効率化等により経費の圧縮を図る。

G 宇宙太陽光発電研究開発プログラム

宇宙空間に大規模な太陽光発電装置を配置する宇宙太陽光発電システムは、将来のエネルギー源となる可能性があることから、地上における電力電送実験等を行う。

(3) 宇宙空間の戦略的な開発・利用を推進するための8つの横断的施策

①宇宙利用の拡大のための総合的施策の推進

利用者が事業主体となることを推進するほか、研究開発段階から利用者と連携して技術仕様を設定したり、民間事業者に衛星運用を委託するなど利用拡大のための施策を推進する。

②強固な宇宙産業基盤の構築と効果的な研究開発の推進

学術以外の研究開発は、宇宙利用の拡大や産業化の視点から取り組むこととし、また、民間需要や海外需要を獲得することにより産業基盤の強化を図る。文部科学省及び経済産業省を始めとする関係府省、JAXA等の研究機関、産業界及び学界がこれまで以上に連携して、産業基盤の維持、強化に取り組む。

③宇宙を活用した外交・安全保障政策の強化

「ASEAN 防災ネットワーク構築構想」等による新興国への積極的な「宇宙外交」の推進、国際的な規範作りを始めとする多国間協力の着実な推進、宇宙先進国との二国間関係の強化等を図るとともに、安全保障の確保のために、SSA の検討を行うなど宇宙利用を進める。

④相手国のニーズに応えるインフラ海外展開の推進

海外需要獲得による産業基盤の維持、強化のため、トップセールスや在外公館の活用等によるインフラ海外展開を推進する。

⑤効果的な宇宙政策の企画立案に資する情報収集・調査分析機能の強化
宇宙政策委員会及び JAXA の情報収集、調査分析機能を強化するとともに、大学等との連携、在外公館や JAXA 海外駐在員等を活用する。

⑥宇宙開発利用を支える人材育成と宇宙教育の推進
我が国の宇宙開発利用を支える人材を育成するとともに、新興国の人材育成に貢献する。

⑦持続的な宇宙開発利用のための環境への配慮
宇宙環境保全のための国際的な規範作りに貢献するほか、スペースデブリに係る国際的な勧告等を考慮して宇宙開発利用を行う。

⑧宇宙活動に関する法制の整備
法制整備の検討においては、民間の宇宙活動を円滑に推進するとともに、宇宙産業の健全な発展を促進する観点から、適切な政府の関与の在り方を考慮する。

(4) 宇宙関連施策を効率的・効果的に推進する方策の在り方

①重複排除
小型衛星の実証事業や機器、部品等の信頼性向上のための宇宙実証事業などは、重複を排除して関係府省が協力して実施する。

②民間活力の活用
PFI など官民連携により、民間企業の宇宙ビジネスへの参入を促進させるとともに、経費の削減を図る。

③関係府省間の連携強化
陸域・海域観測衛星など同種の事業について相互連携を強化するほか、ミッションの相乗りやデュアルローンチなどの効率的な実施を図る。

④海外展開支援のための施策連携
宇宙システムの海外展開の際には、輸出金融及び ODA の供与や人材育成等と組み合わせるとともに、トップセールスや在外公館を活用する。

⑤研究開発事業の省庁間連携や宇宙開発利用の事業評価の徹底等
事業評価（事前、事業実施中、事後）など事業管理を強化する。

- ⑥運用経費や施設設備の維持費の合理化
衛星の運用経費や施設維持費の合理化に努める。

第4章 宇宙基本計画に基づく施策の推進

①宇宙基本計画に基づく施策の実施

宇宙基本計画に基づいて JAXA の中期目標を策定するとともに、内閣府は宇宙開発利用に関する経費の見積り方針を各省に提示する。また、内閣府は関係府省連絡調整会議等を活用して、利用者と関係者との調整等を図る。

②施策の実施状況のフォローアップと公表

宇宙基本計画に基づく個別施策の進捗状況をフォローアップし、適宜公表する。

③宇宙以外の政策との連携

主要経済政策、防衛計画の大綱、地理空間情報活用推進基本計画、科学技術基本計画等と連携を図る。